

第45期決算公告

2022年 3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	2,743	【流動負債】	1,987
現金及び預金	4	買掛金	1,141
受取手形	12	未払金	348
電子記録債権	8	未払消費税等	79
売掛金	1,085	未払法人税等	30
原材料	3	預り金	11
仕掛品	795	賞与引当金	376
貯蔵品	307	その他	0
前払費用	23	【固定負債】	444
短期貸付金	468	退職給付引当金	414
その他	34	役員退職慰労引当金	30
貸倒引当金	△0		
【固定資産】	2,059	負債合計	2,431
【有形固定資産】	1,670	純資産の部	
建物及び建物付属設備	251	【株主資本】	2,371
構築物	49	資本金	80
機械装置	817	資本剰余金	59
車両運搬具	14	資本準備金	59
工具器具備品	43	利益剰余金	2,231
土地	488	利益準備金	0
建設仮勘定	5	その他利益剰余金	2,230
【無形固定資産】	4	繰越利益剰余金	2,230
ソフトウェア	4		
その他	0		
【投資その他の資産】	384		
繰延税金資産	382		
その他	14		
貸倒引当金	△13	純資産合計	2,371
資産合計	4,802	負債・純資産合計	4,802

個別注記表

(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料	個別法及び最終仕入原価法
仕掛品	個別法及び売価還元法並びに総平均法による原価法
貯蔵品	個別法及び最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法を採用している。
- ②無形固定資産
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。
- ②賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上している。
- ③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理している。
- ④役員退職慰労金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告42号2021年8月12日）を適用する予定である。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 収益に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。」

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 9,356 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,451 百万円
短期金銭債務	142 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

営業取引	
売上高	6,955 百万円
仕入高	780 百万円
営業取引以外	14 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 26,000 株

(2) 配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	配当財産の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	金銭	62	2,411	2021年3月31日	2021年6月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの無配のため該当事項はない。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等に係る一時差異である。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄(株)	被所有 直接100%	当社製品の販売、原材料の仕入等	売上等(注1)	6,969	売掛金	977
						未収入金	4
				仕入(注1)	780	買掛金	20
						未払金	37
			資金の預託	資金の預入(注2)	103	短期貸付金	468
			受取利息(注2)	0	-	-	

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の製造コストを基に親会社との契約に則った価格で取引している。

(注2) 資金の預入は、日本製鉄グループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるものであり、当社と日本製鉄(株)との間で基本契約を締結している。また、受取利息の利率は市場金利を勘案して決定している。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄ファイナンス(株)	-	資金の調達	手形の譲渡	104	未収入金	21
親会社の子会社	日鉄テックスエンジニア(株)	-	当社設備の補修等	外注費等(注1)	129	買掛金	61
親会社の子会社	日鉄テクノロジー(株)	-	当社製品の販売	売上等(注1)	147	売掛金	59
親会社の子会社	日鉄レールウェイテクノス(株)	-	工場賃貸	家賃収入	7	受取家賃	7

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して価格交渉の上で決定している。

7. 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	91,195 円
1株当たり当期純利益	1,660 円